

# (令和7年分給与所得者の基礎控除申告書・給与所得者の配偶者控除等申告書・給与所得者の特定親族特別控除申告書・所得金額調整控除申告書)

「基礎控除」、「配偶者控除又は配偶者特別控除」、「特定親族特別控除」「所得金額調整控除」の適用を受ける場合は必ず提出します。申告書記入手順は、次ページのフローチャートで確認してください。

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

共通 ※全員記入

基・配・特・所

1. 基礎控除 ※全員記入

2. 配偶者控除、配偶者特別控除

3. 特定親族特別控除

4. 所得金額調整控除

教職員専用サイト掲載の入力用 Excel をご利用ください(色付きセルに入力すると、所得金額等が自動計算されます)。

※アクセスできる環境にない方は、各所属担当事務から入力用 Excel を取得してください。

※Excel ファイルを利用できない方は、各所属担当事務から手書用の申告書を取得してください(互換性の無いソフトを使用すると計算式が消えてしまいますので、Excel 又は手書きでご対応ください)。

## <必須事項>

### 共通

- ☐ 職員番号(申告書右上の枠内) ☐ 氏名(フリガナ) ※押印不要です  
☐ あなたの住所又は居所…住民票のある住所を記載(現住所と相違していても可)  
 ※複数の職員番号をお持ちの方は、それぞれの給与を合算したうえで1枚のみ提出いただきます。

### 1. 給与所得者の基礎控除申告書 ※全員記入

- ☐ あなたの収入金額、所得金額、合計所得金額の見積額 ☐ 控除額の計算(判定)  
☐ 区分Ⅰ ☐ 基礎控除の額  
☐ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算表(裏面)

### 2. 給与所得者の配偶者控除等申告書 ※該当者

- ☐ 配偶者氏名(フリガナ) ☐ 配偶者生年月日 ☐ 配偶者の収入金額、所得金額、合計所得金額の見積額  
☐ 区分Ⅱ ☐ 配偶者控除の額または配偶者特別控除の額 ☐ その他該当箇所

### 3. 特定親族特別控除申告書 ※該当者

- ☐ 特定親族氏名(フリガナ) ☐ あなたとの続柄 ☐ 特定親族生年月日 ☐ 特定親族の合計所得の見積額  
☐ 特定親族特別控除の額 ☐ その他該当箇所

### 4. 所得金額調整控除申告書 ※該当者

- ☐ 要件…いずれか一つにチェック ☐ ☆扶養親族等または★特別障害者の各項目

## ●記入の流れ

**共通部分**(職員番号、氏名、フリガナ、住所又は居所(住民登録住所))を記入してください。 **※全員記入**

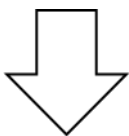


**1. 基礎控除申告書を記入してください。 ※全員記入** →記入要領 p.4-5参照

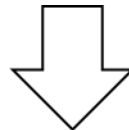


あなた及び配偶者の本年中の合計所得金額の見積額は次の金額ですか  
あなた:1,000 万円以下 配偶者:133 万円以下  
また、「配偶者控除」もしくは「配偶者特別控除」の適用を受けますか。

はい

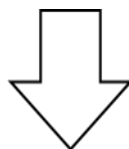


**2. 配偶者控除等申告書に必要事項を記入してください。**  
→記入要領 p.6 参照

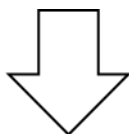


あなたと生計を一にする親族で以下に当てはまる対象者はいますか？  
年齢19歳以上23歳未満かつ合計所得が58万円超123万円以下  
また、特定親族特別控除の適用を受けますか。

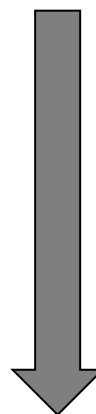
はい



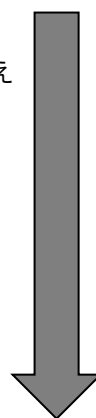
**3. 特定親族特別控除申告書に必要事項を記載してください。**  
→記入要領 p.7 参照



いいえ



いいえ



次ページへ

あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額は 850 万円を超え、

下記のいずれかの要件に該当しますか。

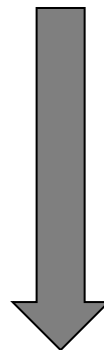
- ・あなた自身が特別障害者
- ・同一生計配偶者が特別障害者
- ・扶養親族が特別障害者
- ・扶養親族が年齢 23 歳未満(平 15.1.2 以後生)

また、「所得金額調整控除」の適用を受けますか。

はい



いいえ



**4. 所得金額調整控除申告書**に必要事項を記入してください。

→記入要領 p.8 参照



**記入終了です**

## ●記入要領

## 1. 給与所得者の基礎控除申告書の記入

### ①あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

令和7年中の収入金額　－　給与所得控除額（必要経費等）　＝　所得金額  
※次ページに表あり

手書きで「給与所得者の基礎控除申告書」を提出される方は、最終ページの「計算表」へ記載し申告書に添付して提出してください。

### ①-1 收入金額

令和7年中の収入が給与収入だけの場合(概算:令和7年1月～令和7年12月給与分)

(a) 令和7年 10 月までの「給与支給額累計」 ※1	円
(b) 令和7年 11 月給与見込額	円
(c) 令和7年 12 月賞与見込額 ※2	円
(d) 令和7年 12 月給与見込額	円
(e) 令和7年分源泉徴収票(前職分)の「支払金額」 (乙欄、退職所得は除く) ※3	円
(f) 本学以外の給与収入額合計 (上記以外の給与額(見込額)、前職(乙欄)等) ※4	円
令和7年中の給与総額 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f) ※5	円

※1 複数の職員番号を保有している方は、そのすべての給与収入を合算して入力してください。  
社会保険料等控除前の金額となっています。非課税である通勤手当は含まれておりません。

再雇用職員の方は常勤職員分(超過勤務手当の支給がある場合は4月支給まで)も含めてください。

※2 支給対象者のみ、「**俸給月額×2.2 か月**」の金額を入力してください。特定基本年俸職員は入力不要です。  
 なお、この計算式によって算出される金額は、賞与支給額の目安になります。

詳細な金額を算出する場合には規則等をご確認ください。

※3 年途中採用者は必ず前職分も含めてください。(前職分の源泉徴収票を既に提出していることにより金額が不明な場合は、人事課(給与支給)までメールで照会ください。なお、メールには、職員番号、フルネーム生年月日を必ずご記載のうえ、ご依頼ください。メールアドレス:kyuyo1@un.tsukuba.ac.jp)

※4 非課税となるもの(育児休業給付金、失業給付金等)は収入に含まれませんのでご注意ください。

※5 手書きでの基礎控除申告書をご利用の方は、「令和7年分給与所得者の基礎控除申告書」のあなたの給与所得(1)収入金額等欄に転記してください。

＜WEB 給与明細書の場合：下段右下＞

駐車場費	財形一般	財形年金	財形住宅	再年調精算額	その他控除
生年金標準報酬/等級	退職等年金標準報酬/等級	給与支給額累計	社会保険料累計	所得税累計	
		7,654,321			

＜紙媒体の給与明細書の場合：下段左下

	等級	標準報酬月額および 標準期末手当等の額	共済短期 (健康保険)	介護年金 (介護保険)	厚生年金
共済短期					
厚生年金					
退職等年金					

	宿合費	駐車場費	学校財産 貸付料

給与支給額計	社会保険料計	所得税累計
7,654,321		

共済貯金	団体終身	筑波大学 基金

備考

社会保険料等控除前の金額を入力してください。  
また、非課税である通勤手当は除いてください。

## ◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額 ①-1	所得金額 ①-2
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		①-3 円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		6,973,000 円

○ 控除額の計算

判定	区分 I	基礎控除の額
<input type="checkbox"/>	132万円以下	95万円
<input type="checkbox"/>	132万円超 336万円以下	88万円
<input type="checkbox"/>	336万円超 489万円以下 (A)	68万円
<input type="checkbox"/>	489万円超 655万円以下	63万円
<input checked="" type="checkbox"/>	655万円超 900万円以下	58万円
<input type="checkbox"/>	900万円超 950万円以下 (B)	58万円
<input type="checkbox"/>	950万円超 1,000万円以下 (C)	58万円
<input type="checkbox"/>	1,000万円超 2,350万円以下	58万円
<input type="checkbox"/>	2,350万円超 2,400万円以下	58万円
<input type="checkbox"/>	2,400万円超 2,450万円以下	58万円
<input type="checkbox"/>	2,450万円超	58万円

※ 「区分 I」及び「基礎控除の額」欄は「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

- ・ 1,000 万円超の場合は、「—」（ダッシュ）を記載
- ・ 入力用 Excel で自動入力された記号は削除不要

## ①-2 合計所得金額の算出方法(概算)

- 右の「給与所得の計算欄」を使用して所得金額を計算してください。なお、所得金額調整控除の適用がある場合には、求めた給与所得の金額から(注)①のとおり計算した金額を控除してください。

例)給与収入が900万円の場合

給与所得の金額  $9,000,000 - 1,950,000 = 7,050,000$  円  
 所得金額調整控除の額  $(9,000,000 - 8,500,000) \times 10\% = 50,000$  円  
 所得金額  $7,050,000 - 50,000 = 7,000,000$  円

## ①-3 給与所得以外の所得の合計額

- 給与所得以外の所得の合計額を、所得の種類ごとに計算し、合計額を記載してください。  
 算出方法は次のとおりです。※退職所得の必要経費は要領p.12<退職所得控除額>を参照してください。

所得の種類		収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①-②)
事業所得	(1)			円
雑所得	(2)			
配当所得	(3)			
不動産所得	(4)			
退職所得	(5)			
(1)~(5)以外の所得	(6)			
(1)~(6)の合計額				

①-3へ記載

## ●給与所得の計算欄

給与の収入金額	円	A
給与の収入金額 (A)	給与所得の金額	
1円以上 650,999円以下	0円	
651,000円以上 1,899,999円以下	$A - 650,000$ 円	
1,900,000円以上 3,599,999円以下	$A \div 4$ (千円未満の端数切捨て) 円	$B \times 2.8 - 80,000$ 円
3,600,000円以上 6,599,999円以下	$A \div 4$ (千円未満の端数切捨て) 円	$B \times 3.2 - 440,000$ 円
6,600,000円以上 8,499,999円以下	$A \times 0.9 - 1,100,000$ 円	
8,500,000円以上 (所得金額調整控除の適用がない場合)	$A - 1,950,000$ 円	
8,500,000円以上 (所得金額調整控除の適用がある場合)	$A - 1,950,000$ 円 - 所得金額調整控除 円	

(注)1 所得金額調整控除の額の計算方法は次のとおりです(①、②の両方がある場合にはそれらの合計額)。

① (給与の収入金額<sup>(※1)</sup> - 850万円) × 10%

※1 1,000万円を超える場合は、1,000万円

② 給与所得控除後の給与等の金額<sup>(※2)</sup> + 公的年金等に係る雑所得の金額<sup>(※2)</sup> - 10万円

※2 10万円を超える場合は、10万円

2 特定支出控除の適用がある場合は、求めた給与所得の金額からその控除額を控除してください。

## ② 控除額の計算

- 計算した合計額を「あなたの本年中の合計所得金額の見積額」欄へ記入し、「判定」欄の該当箇所にチェックを付け判定結果に対応する控除額を「基礎控除の額」欄に記載してください。

## ③ 区分 I

- 「判定」欄の判定結果に対応する記号(A~C)を記載してください。
- 1,000万円超の方は対象者になりませんので「—」(ダッシュ)を記載してください。
- 入力用 Excel では自動的に記号が入力されます。自動入力された記号は削除できませんので、そのまま提出してください。





### 3. 特定親族特別控除申告書の記入にあたっての注意事項

#### ◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当するかは、裏面の3-1の1をご確認ください。

① (フリガナ) 特定親族の氏名	特定親族の個人番号	あなたとの続柄	特定親族の生年月日 (平成15.12生～平成19.11生)	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	非居住者である特定親族の生計を一にする事実	② 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	③ 特定親族特別控除の額
ヤマカワ ハルコ 1 山川 春子	6 6 7 7 8 8 9 9 0 0 1 1	子	平成 17 年 3 月 3 日			1,000,000 円	410,000 円
2			平成 年 月 日			円	円

○ 控除額の計算 ※「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	58万円超85万円以下	85万円超90万円以下	90万円超95万円以下	95万円超100万円以下	100万円超105万円以下	105万円超110万円以下	110万円超115万円以下	115万円超120万円以下	120万円超123万円以下
控除額	63万円	61万円	51万円	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円

#### ① 特定親族の氏名等欄

- 「特定親族」とは、あなたと生計を一にする年齢19歳以上23歳未満(平成15年1月2日～平成19年1月1日生)の親族(里子を含み、配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、合計所得金額が58万円超123万円以下である人をいいます。
- また、**特定親族が非居住者である場合**には、「非居住者である特定親族」欄に○を付け、「生計を一にする事実」欄に送金額等を記載します。この場合、親族関係書類及び送金関係書類の添付等が必要ですが、親族関係書類については、令和7年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書を提出した際に添付等をしている場合や、提出済みの場合には、必要ありません。※こちらで確認し、書類の添付漏れがあった場合は、控除が適用できませんのでご注意ください。
- 続柄や生年月日についても必ず記載をお願い致します。

#### ② 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額の計算

- 要領p4-5「給与所得者の基礎控除申告書の記入」の「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」を参考に記載してください。

#### ③ 特定親族特別控除の額

- 「控除額の計算」の表に特定親族の本年中の合計所得金額の見積額を当てはめ、対応する控除額を「特定親族特別控除の額」欄に記載します。

注) 次のように、特定親族特別控除の適用を受けられないことがあります。

2人以上の所得者の特定親族に該当する親族がいる場合、その親族は、これらの所得者のうちいずれか1人の特定親族にのみ該当するものとみなされます。所得者の特定親族に該当する親族が他の所得者の配偶者特別控除の対象となる配偶者にも該当する場合には、その親族は、これらの所得者のうちいずれか1人の特定親族又は配偶者特別控除の対象となる配偶者にのみ該当するものとみなされます。親族の双方がお互いに適用を受けることや、この控除の適用を受けている親族を特定親族として適用を受けることはできません。

注) 収入が給与だけの場合には、その年中の収入金額が123万円超188万円以下であれば、合計所得金額が58万円超123万円以下となります。

なお、親族の合計所得金額が58万円以下の場合、特定親族特別控除の対象とはなりません、扶養控除の対象となります(年齢19歳以上23歳未満の親族は特定扶養親族に該当し、扶養控除額は63万円です。)

#### 4. 所得金額調整控除申告書の記入にあたっての注意事項

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、記載する必要はありません。

- 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「☆扶養親族等」欄及び「★特別障害者」欄にその該当者について記載してください(該当者が複数いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません。)  
 なお、「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載をすることで差し支えありません。  
 ○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

1	あなた自身が特別障害者 (右の★欄のみを記載)	2	扶養親族等 (フリガナ)	左記の者の個人番号	左記の者の生年月日	3	特別障害者に該当する事実 (裏面「3-24」を参照)
	同一生計配偶者※が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載)		同一生計配偶者又は扶養親族の氏名	3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 8 8	20年 5月 17日		
	扶養親族が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載)		ヤマカワ ジロウ	あなたと左記の者の住所又は居所が異なる場合の左記の者の住所又は居所	左記の者の左記の者の合計あなたとの所得金額(見積額)		
	扶養親族が年齢24歳未満(平成14.2以後生) (右の☆欄のみを記載)		山川 二郎	子	0		

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者を除きます。)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が100万円以下)の人をいいます。

※ あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、所得金額調整控除の適用を受けることができます。

いずれか1つにチェック

要件に該当する者のうち1名について記載

障害の状態など特別障害者に該当する事実を記載。

なお、「扶養控除等(異動)申告書」に記載している特別障害者と同一の場合は「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。

#### ①要件

- ・ 該当する要件にチェックを付けてください。

2以上の項目に該当する場合は、いずれか一つの項目にチェックしてください。

※あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、所得金額調整控除の適用を受けることができません。

- ・ 要件の詳細については「令和7年分給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書」の裏面「◆所得金額調整控除申告書◆」の「4-1 申告についてのご注意」を参照してください(p.9にも参考資料として添付しております)。
- ・ 所得金額調整控除の適用がある場合には、p.5 給与所得の計算欄(注)1のとおり計算し、求めた給与所得の金額から控除した金額を、「給与所得者の基礎控除申告書」(1)給与所得の所得金額欄へ記載してください。

#### ◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		6,973,000 円

○ 控除額の計算

区分	収入金額	所得金額
区分Ⅰ (左のA～Cを記載)	132万円以下	95万円
	132万円超 336万円以下	88万円
	336万円超 489万円以下 (A)	68万円
	489万円超 665万円以下	63万円
区分Ⅱ (左のB～Dを記載)	665万円超 960万円以下	58万円
	960万円超 1,000万円以下 (B)	58万円
	1,000万円超 2,350万円以下 (C)	48万円
	2,350万円超 2,400万円以下	32万円
区分Ⅲ (左のE～Fを記載)	2,400万円超 2,450万円以下	32万円
	2,450万円超 2,500万円以下	16万円

基礎控除の額 580,000 円

※ 「区分Ⅰ」及び「基礎控除の額」欄は「所得の計算」の表を参考に記載してください。

※入力用 Excel の場合、いずれかの項目にチェックをつけ、「☆」の所得見積り額と「★」に入力すると、自動的に控除後の金額へ変更されますので確認してください。

#### ②☆扶養親族等

- ・ 「要件」欄で、「☆欄・・・を記載」となっている項目にチェックを付けた場合、該当する方1名の氏名等を記載してください。生年月日、続柄、合計所得見積額についても漏れなく記載をお願い致します。※不備がある場合は、控除の適用はできません。

#### ③★特別障害者

- ・ 「要件」欄で、「★欄・・・を記載」となっている項目にチェックを付けた場合、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度(障害の等級)などの特別障害者に該当する事実を記載してください。

※不備がある場合は控除の適用ができませんので、ご注意ください。

なお、「扶養控除等(異動)申告書」に記載している特別障害者と同一の場合は、「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。



◆給与所得者の特定親族特別控除申告書◆

## 合計所得金額の計算について(令和7年分)

合計所得金額とは、次の(1)と(2)の合計額に、退職所得金額、山林所得金額を加算した金額をいいます。

※ 申告分離課税の所得がある場合には、それらの所得金額（長（短）期譲渡所得については特別控除前の金額）の合計額を加算した金額です。

- (1) 事業所得、不動産所得、給与所得、総合課税の利子所得・配当所得・短期譲渡所得及び雑所得の合計額（損益通算後の金額）
- (2) 総合課税の長期譲渡所得と一時所得の合計額（損益通算後の金額）の2分の1の金額

ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小子会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除、先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の適用を受けている場合は、その適用前の金額をいいます。

所得の種類や内容等については次のとおりです。

## 1 給与所得

- (1) 俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与（パートタイマーやアルバイトとして支払を受けるものを含みます。）は、給与所得となります。
- (2) 給与所得の金額は、給与の収入金額から給与所得控除額を控除した後の金額となり、具体的には次の表により求めた金額となります。

給与の収入金額	円	A
<b>給与の収入金額 A</b>		
1円以上 650,999円以下		0 円
651,000円以上 1,899,999円以下	A - 650,000 円	
1,900,000円以上 3,599,999円以下	A ÷ 4(千円未満切捨て) = B B ,000 円	B × 2.8 - 80,000 円
3,600,000円以上 6,599,999円以下	A ÷ 4(千円未満切捨て) = B B ,000 円	B × 3.2 - 440,000 円
6,600,000円以上 8,499,999円以下	(A) × 90% - 1,100,000 円	
8,500,000円以上	(A) - 1,950,000 円	

なお、所得金額調整控除<sup>※1</sup>や特定支出控除<sup>※2</sup>の適用がある場合は、求めた給与所得の金額からそれらの控除額を控除します。

※1 所得金額調整控除の計算は、以下のとおりです。

次の(1)又は(2)に該当する場合は、それぞれ次の(1)又は(2)の算式により計算した所得金額調整控除の額（(1)と(2)の両方に該当する場合は、それらの合計額）が、その年分の給与所得の金額から控除されます。

また、所得金額調整控除の額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

- (1) 本年中の給与の収入金額（2か所以上から給与の支払を受けている場合はその総額）が850万円を超え以下のイ～ハのいずれかに該当する場合

- イ あなた自身が特別障害者
- ロ 同一生計配偶者又は扶養親族が特別障害者
- ハ 扶養親族が年齢23歳未満

〔算式〕 (給与の収入金額<sup>(※)</sup> - 850万円) × 10%

※ 1,000万円を超える場合は、1,000万円

- (2) 本年中の給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、それらの合計額が10万円を超える場合

〔算式〕 給与所得控除後の給与等の金額<sup>(※)</sup> + 公的年金等に係る雑所得の金額<sup>(※)</sup> - 10万円

※ 10万円を超える場合は、10万円

- 2 特定支出控除の計算については、国税庁ホームページのタックスアンサー（よくある税の質問）No.1415「給与所得者の特定支出控除」をご参照ください。（<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1415.htm>）

## 2 事業所得

- (1) 農業、漁業、製造業、卸売業、小売業やサービス業のほか対価を得て継続的に行う事業による所得は、事業所得となります。
- (2) 事業所得の金額は、総収入金額から必要経費を控除した後の金額となります。
- (3) 必要経費になるものは、上記事業の収入を得るために必要な売上原価や販売費・一般管理費その他の費用です。

※ 家内労働法に規定する家内労働者、外交員、集金人、電力量計の検針人その他特定の者に対して継続的に人的役務の提供を行うことを業務とする人（家内労働者等）の事業所得及び雑所得の必要経費の額の合計額については、65万円（収入金額を限度とし、他に給与所得がある場合には、給与所得控除額を控除した残額とします。）まで認められる特例があります。

## 3 雑所得

- (1) 原稿料や印税、講演料、放送出演料若しくは貸金の利子などで事業所得と認められないもの、生命保険契約等に基づく年金など他のいずれの所得にも該当しない所得又は国民年金、厚生年金、共済年金若しくは恩給（一時恩給を除きます。）などの公的年金等は、雑所得となります。
- (2) 雑所得の金額は、次のイ及びロを合計した金額となります。

イ 公的年金等に係る雑所得…収入金額から公的年金等控除額を控除した残額  
公的年金等の収入金額に対する公的年金等控除額は次のとおりです。

### ① 65歳以上の人の公的年金等控除額

※ 65歳以上の人とは、昭和36年1月1日以前に生まれた人をいいます。

公的年金等の収入金額 A	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	$A \times 25\% + 27万5,000円$	$A \times 25\% + 17万5,000円$	$A \times 25\% + 7万5,000円$
410万円超 770万円以下	$A \times 15\% + 68万5,000円$	$A \times 15\% + 58万5,000円$	$A \times 15\% + 48万5,000円$
770万円超 1,000万円以下	$A \times 5\% + 145万5,000円$	$A \times 5\% + 135万5,000円$	$A \times 5\% + 125万5,000円$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

### ② 65歳未満の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 A	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	$A \times 25\% + 27万5,000円$	$A \times 25\% + 17万5,000円$	$A \times 25\% + 7万5,000円$
410万円超 770万円以下	$A \times 15\% + 68万5,000円$	$A \times 15\% + 58万5,000円$	$A \times 15\% + 48万5,000円$
770万円超 1,000万円以下	$A \times 5\% + 145万5,000円$	$A \times 5\% + 135万5,000円$	$A \times 5\% + 125万5,000円$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

ロ 公的年金等以外の雑所得…総収入金額から必要経費を控除した金額

※ 家内労働者等の必要経費の特例については、2(3)※と同様です。

## 4 配当所得

- (1) 株主や出資者が法人から受ける剰余金の配当や、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託以外のもの）の収益の分配などに係る所得は、配当所得となります。
- (2) 配当所得の金額は、収入金額からその元本を取得するために要した負債の利子（株式等の取得のために借り入れた負債の利子のうち、その株式等の譲渡所得等に係るものを除きます。）を控除した後の金額となります。
- (3) 配当所得のうち、次のものについては合計所得金額に含まれません。

イ 源泉分離課税とされる私募公社債等運用投資信託及び特定目的信託（社債的受益権に限ります。）の収益の分配

ロ 確定申告をしないことを選択した④上場株式等の配当等（特定株式投資信託の収益の分配を含みます。）、⑥公募証券投資信託の収益の分配（特定株式投資信託及び公社債投資信託を除きます。）、⑦特定投資法人の投資口の配当等、④公募投資信託の収益の分配（証券投資信託、特定株式投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除きます。）、⑥公募特定受益証券発行信託の収益の分配、⑦特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当（公募のものに限ります。）及び⑧これら以外の配当等で1銘柄について1回の金額が10万円に配当計算期間の月数（最高12か月）を乗じてこれを12で除して計算した金額以下の配当等



## 5 不動産所得

- (1) 建物や土地、不動産の上に存する権利、船舶、航空機の貸付けから生ずる所得は、不動産所得となります。
- (2) 不動産の貸付けに際して受け取る権利金や頭金、更新料、名義書換料も不動産所得になります。ただし、借地権などの設定により一時に受ける権利金や頭金などについては、譲渡所得や事業所得になる場合があります。
- (3) 不動産所得の金額は、総収入金額から必要経費を控除した後の金額となります。
- (4) 必要経費になるものは、貸し付けた不動産についての修繕費、損害保険料、租税公課、減価償却費や借入金利子などです。

## 6 退職所得

- (1) 退職手当、一時恩給その他の退職により一時に受ける給与などの所得は、退職所得となります。また、社会保険制度等に基づく一時金などで退職所得となるものがあります。
- (2) 退職所得の金額は、支払を受ける退職手当等の区分に応じて、次のとおり計算します。

### 《退職所得の金額》

退職手当等の区分	退職所得の金額
一般退職手当等の場合	(一般退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1/2
短期退職手当等の場合	① 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 ≤ 300万円の場合 (短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1/2
	② 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 > 300万円の場合 150万円 + {短期退職手当等の収入金額－(300万円＋退職所得控除額)}
特定役員退職手当等の場合	特定役員退職手当等の収入金額－退職所得控除額

- (注) 1 一般退職手当等とは、退職手当等のうち短期退職手当等及び特定役員退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。
- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数（役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については役員等として勤務した期間がある場合には、その期間も含めて計算します。）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。
- 3 特定役員退職手当等とは、役員等として勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

### 《退職所得控除額》

勤続年数（A）	退職所得控除額
20年以下	40万円 × A（80万円に満たない場合には、80万円）
20年超	800万円 + 70万円 × (A－20年)

(注) 障害者になったことに直接基因して退職した場合の退職所得控除額は、上記により計算した金額に100万円を加算します。

※ 一般退職手当等、短期退職手当等又は特定役員退職手当等のうち2以上の退職手当等がある場合の退職所得の金額の計算方法については、国税庁ホームページに掲載している『短期退職手当等Q & A』[Q6]をご確認ください。  
([https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0021009-037\\_01.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0021009-037_01.pdf))

## 7 1から6以外の所得

その他の所得には、次のようなものがあります。

- (1) 譲渡所得…土地、建物、機械、ゴルフ会員権、金地金、書画、骨とうなどの資産の譲渡による所得  
(注) 生活に通常必要な動産（価額が30万円を超える貴金属等及び書画等を除きます。）の譲渡による所得は非課税です。
- (2) 山林所得…山林の伐採又は譲渡（取得の日以後5年以内の伐採又は譲渡を除きます。）による所得
- (3) 一時所得…賞金や懸賞当せん金、競馬・競輪の払戻金（営利を目的とする継続的行為から生じたものを除きます。）、生命保険契約等に基づく一時金、損害保険契約等に基づく満期返戻金、遺失物拾得の報労金などによる所得
- (4) 総合課税又は申告分離課税の対象となる利子所得  
(注) 源泉分離課税の対象となる利子等は、合計所得金額に含まれません。  
また、申告分離課税の対象となる特定公社債等に係る利子等のうち、確定申告をしないことを選択した利子等は、合計所得金額に含まれません。
- (5) 申告分離課税となる又は申告分離課税を選択した上場株式等の配当等に係る配当所得  
(注) 確定申告をしないことを選択した配当等は、合計所得金額に含まれません。
- (6) 申告分離課税の適用を受けた一般株式等に係る譲渡所得等又は上場株式等に係る譲渡所得等  
(注) 源泉徴収選択口座を通じて行った上場株式等の譲渡による所得等で、確定申告をしないことを選択した所得等は、合計所得金額に含まれません。
- (7) 先物取引に係る雑所得等

計算表（手書きで「令和7基配所」を提出される方は、下記へ記載し申告書に添付して提出してください。）

【申告者】

職員番号

あなたの氏名

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算  
◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

(1) 給与所得	(a) 令和7年10月までの「給与支給額累計」 (10月給与明細書参照) ※1		社会保険料等控除前の金額を入力してください。 また、非課税である通勤手当は除いてください。	円
	(b) 令和7年11月給与見込額			
	(c) 令和7年12月賞与見込額 ※2			
	(d) 令和7年12月給与見込額			
	(e) 令和7年分源泉徴収票(前職分)の「支払金額」 (乙欄、退職所得は除く) ※3			
	(f) 本学以外の給与収入額合計 (上記以外の給与額(見込額)、前職(乙欄)等) ※4			
	(g) 令和7年中の給与総額 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)		→(1)給与所得「収入金額」	
	(h) 令和7年中の所得金額 (所得金額調整控除額差引前)			
	(i) 所得金額調整控除の額 ( (g)が850万円を超え、かつ所得金額調整控除の適用を受けようとする者 )			
	(j) 令和7年中の所得金額 (h)-(i)		→(1)給与所得「所得金額」	

※1 複数の職員番号を保有している方は、そのすべての給与収入を合算して入力してください。  
社会保険料等控除前の金額となっています。非課税である通勤手当は含まれておりません。  
再雇用職員の方は常勤職員分(超過勤務手当の支給がある場合は4月支給まで)も含めてください。

※2 支給対象者のみ、「**俸給月額×2.2か月**」の金額を入力してください。特定基本年俸職員は入力不要です。  
なお、この計算式によって算出される金額は、賞与支給額の目安になります。  
詳細な金額を算出する場合には規則等をご確認ください。

※3 年途中採用者は必ず前職分も含めてください。

※4 非課税となるもの(育児休業給付金、失業給付金等)は収入に含まれませんのでご注意ください。

※5 1,000万円を超える場合は1,000万円

(2) 給与所得以外の	所得の種類		収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①-②)	(①-②)/2 (1,000円未満切捨て)
	事業所得	(1)			円	
	雑所得	(2)				
	配当所得	(3)				
	不動産所得	(4)				
	退職所得 ※必要経費等②欄必須	(5)				
	(1)~(5)以外の所得	(6)				
	(1)~(6)の合計額					→(2)給与所得以外の所得の合計額「所得金額」

【配偶者】

配偶者の氏名

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算  
◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

(1) 給与所得	(a) 令和7年1月から12月までのすべての給与収入額(見込額含む) ※		円
	(b) 令和7年中の給与総額		→(1)給与所得「収入金額」
	(c) 令和7年中の所得金額		→(1)給与所得「所得金額」

※ 複数の勤務先から給与収入がある場合はそのすべてを入力してください。  
社会保険料等控除前の金額を入力してください。  
非課税である通勤手当は除いてください。  
育児休業給付金、失業給付金等(非課税)は収入に含まれませんのでご注意ください。  
**給与収入が無い場合は「0」を入力してください。**

(2) 給与所得以外の	所得の種類		収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①-②)	(①-②)/2 (1,000円未満切捨て)
	事業所得	(1)			円	
	雑所得	(2)				
	配当所得	(3)				
	不動産所得	(4)				
	退職所得 ※必要経費等②欄必須	(5)				
	(1)~(5)以外の所得	(6)				
	(1)~(6)の合計額					(2)